

長野市外郭団体の現状と課題

資料 3

| 団体名                    | 主な業務内容   | 財務状況(17年度決算)   | 団体の課題  | 主管課   |
|------------------------|--|--|--|-------|
| 1 長野市土地開発公社            | 市の委託に基づく公有地の取得、造成事業<br>国、地方公共団体等の委託に基づく土地の取得のあっせん、調査、測量業務<br>工業用地等の造成事業                                    | 評価損3億7,000万円を適切に計上した上で資本合計約16億円を有し、安全性が確保されている。<br>なお、流動資産として完成土地(未分譲土地等)を約14億円抱えている。  | 業務量の減少に伴い、事務費収入も減少している。<br>公有地のうち市の再取得が進んでいない長野駅周辺第二土地区画整理事業用地(81億円)については、市において計画的な再取得を行う必要がある。  | 都市計画課 |
| 2 (財)長野市保健医療公社         | 長野市民病院の管理運営事業(受託事業)<br>訪問看護ステーション事業  | 医業収入を市の歳入として、必要な経費を公社に支払う方式を採ってきたため、公社会計は欠損は生じていない。<br>平成18年度の指定管理者制度移行に際し、医業収入を全額公社の収入とし、減価償却費相当額を公社に負担させる方式に変更したため、今後は損益が生じる見込みである。  | 公社会計は損益を生じていないが、市の病院事業会計は、平成17年度で約4,000万円の赤字、累積欠損は約2億8,000万円となっている。<br>平成18年度以降は市と公社両方の会計に損益が発生することから、業績(収支)に対する責任の所在が不明確となる。<br>病院事業は、市の会計と公社会計という二重構造を生じているため、公社会計に経理を一元化し、公社の自立性や経営の自由度を高める必要がある。         | 市民病院課 |
| 3 (社)長野市開発公社           | 市有施設の受託運営事業(飯綱高原スキー場、茶臼山動物園、総合レクリエーションセンター・サンマリンながの、松代老人憩の家、保健保養訓練センター など)<br>宿泊事業(国民宿舎松代荘、アゼリア飯綱)<br>霊園事業 | 宿泊施設のうちアゼリア飯綱は、平成17年度、約2,800万円の赤字であるが、松代荘ほか法人全体の収益で不足をカバーしている。<br>平成17年度の法人全体の正味財産増加額(損益)は約2,500万円の黒字であり、年度末正味財産を約16億2,400万円計上し、財務状況は健全である。                                      | 開発公社設立当初は、飯綱高原の別荘開発、浅川霊園・松代温泉団地の造成分譲などを手掛けてきたが、近年は独自の開発事業はなく、市が設置した施設の受託運営を主たる業務としている。<br>指定管理者制度による他事業者の参入や市有施設の廃止等の見直しが進むことによって、公社の経営に影響が生じることが懸念される。  | 企画課   |
| 4 (財)長野市体育協会           | スポーツ振興事業(スポーツ大会の開催補助ほか)<br>競技力向上事業(ジュニア選手の育成、指導者の育成ほか)   | 収支はほぼ均衡しており、累積欠損もなく、財務状況は健全である。<br>収入の約90%を市からの負担金が占めており、独自収入で事業費等を賄うことは困難であり、市からの負担金収入が財団運営を支えている。  | アマチュアスポーツ団体を加盟団体とする組織であり、会費収入等の独自財源が乏しく、市からの負担金に依存している。<br>市民スポーツの振興を図る上で、市民(体育協会)が自らの負担で実施できることは自ら行い、それ以外の部分を市が負担するという基本的な考え方(補完性の原則)に基づいて事業内容を見直すことが必要である。   | 体育課   |
| 5 (財)ながの観光コンベンションビューロー | コンベンションの企画、誘致及び支援に関する事業<br>観光の宣伝その他の観光客の誘致に関する事業   | 収支はほぼ均衡しており、累積欠損もなく、財務状況は健全である。<br>収入の約90%を市からの補助金が占めており、独自収入で事業費等を賄うことは困難であり、市からの補助金収入が財団運営を支えている。  | 市の補助金に対する依存度が高く、毎年ほぼ一定の補助金が確保されるため、自ら財源を生み出すという意識が薄くなっている。<br>団体の運営が、行政主導となっているため、商工団体等の参画を更に求め、将来的には民間主導の団体運営となるようにすることが望ましい。   | 観光課   |
| 6 (株)エムウェーブ            | エムウェーブ、ビッグハット等の受託運営業務<br>芸能、スポーツに関する興行   | 固定負債はなく、負債比率(資本に対する負債の比率)が約10%と低く、財務状況の健全性は高い。<br>営業損益においても平成17年9月期決算で約1,100万円の税引前利益を計上している。   | エムウェーブを管理することを目的に設立された法人であり、これまで独占的に受託事業を行ってきたが、指定管理者制度により競争条件下に置かれることになった。<br>アイスリンク設置における高度なノウハウを発揮するとともに、株式会社としての利点を生かし、更に積極的な経済活動を展開していくことが期待される。  | 観光課   |
| 7 (財)長野市勤労者共済会         | 会員(中小企業労働者)に対する共済給付事業、健康増進(レクリエーション)事業   | 固定負債はなく、流動負債は約100万円で、正味財産(約1億6,200万円)と比較して少なく、財務状況の健全性は高い。<br>給付額の急な増加に対応するための共済給付積立預金も7,000万円確保されている。   | 勤労者共済会への中小企業の加入率が低い。(事業所数ベースで9.0%、従業員数ベースで10.2%)<br>会員の負担を軽減するため毎年市から補助金が交付されており、勤労者共済会の月額会費は、全国的にも低い水準である。(300円)<br>保険業法の改正により、一定の猶予期間の後、保険の引受けはできなくなる見込みであるが、小額の給付金については、金融庁(地方財務局)における法の運用等の動向に留意する必要がある。 | 産業政策課 |
| 8 長野森林組合               | 組合員の委託を受けて行う森林の施業及び経営<br>組合員の行う林業その他の事業及びその生活に必要な資金の貸付け  | 事業収入約10億円のうち5億円は森林施業に関わる業務請負収入等であり、残り5億円は木材加工品及び食品加工品等の販売収入であり、赤字補てん等の運営費補助は受けていない。<br>平成17年度事業損益は、税引前利益が約280万円わずかな黒字であるが、組合の性格上、組合員に対する賦課金を調整することで、利益を出さない運営となっている。             | 森林所有者の高齢化や後継者不足の状況下において、森林組合は、所有者に代わって森林整備を担う役割を果たしており、組合業務を推進する上で労働力の確保が課題である。<br>加工業務の充実や新規業務の開拓などにより、安定的な収入確保を図るとともに、中山間地域における雇用の場の確保にも貢献していくことが求められている。  | 森林整備課 |
| 9 (社福)長野市社会事業協会        | 市が設置した社会福祉施設の受託経営(障害者福祉施設、母子生活支援施設、保育所など 17施設)<br>社会福祉施設の設置経営(障害者福祉施設、特別養護老人ホーム、児童養護施設など 19施設)             | 平成17年度の事業活動収支(損益)は約1億6,900万円の黒字であり、収支状況は良好である。<br>施設整備に伴う長期借入金額の償還が長期間にわたるとともに、資産のほとんどが固定資産(施設)であるため、今後は施設老朽化に伴う改修費の発生が見込まれる。  | 社会事業協会の運営する施設(受託施設及び設置施設)が多種、多様化し、組織が肥大化している。<br>現在、国の制度改革に伴い社会福祉事業における報酬単価が引き下げられ、収益の悪化が見込まれる状況下において、施設ごとの機動的でより専門的な経営能力の発揮が求められている。  | 厚生課   |
| 10 (社)長野シルバー人材センター     | 高齢者に対する就業の機会の提供  | 事業収支は、平成17年度決算で約1,000万円の利益を計上しており、収益状況は良好である。ただし、当座比率(流動負債に対する当座資産の比率)が約125%と低く、短期の支払資金の確保に課題を抱えている。<br>管理費等を賄うための収入(収入合計から配分金収入を除いたもの)のうち、市及び連合会の補助金が全体の約35%を占めており、補助金への依存度は高い。 | 指定管理者制度の導入によって市からの受託業務量が減少している。<br>今後、全国のシルバー人材センターの増加によって国庫補助金の減収が見込まれる。  | 産業政策課 |
| 11 (社福)長野市社会福祉協議会      | 地域福祉に関する事業(地区社会福祉協議会活動推進事業、配食サービス事業 ほか)<br>市が設置した施設の受託運営(児童館・児童センター、老人福祉センター ほか)<br>介護事業                   | 事業活動収支(損益)は、平成17年度、約8,200万円の黒字(介護事業等の利益)を計上しており、良好な状況である。<br>地域福祉に関する事業については、主に市からの経常経費補助金(約1億8,200万円)で運営されており、補助金に対する依存度は高い。  | 法人全体の事業費の約7割を介護事業が占めている。<br>介護事業は、規制緩和により社会福祉法人以外の株式会社などにも参入が認められており、「民間にできることは民間に」の基本原則に基づき、公的な団体である市社会福祉協議会のシェアを小さくし、民間の活動領域を拡大していくことが必要である。   | 厚生課   |
| 12 (社福)長野若槻園           | 身体障害者授産施設<br>身体障害者福祉工場(印刷事業、縫製事業ほか)  | 次期繰越活動収支差額に約1億6,300万円の不足(累積欠損)が生じているが、平成17年度は約4,500万円の単年度黒字を計上していることから、法人全体での財務状況は改善傾向にある。<br>福祉工場部門については、平成17年度、約2,800万円の赤字が生じており、当座比率も約141%と低く、事業収支、資金の両面で課題がある。               | 長野若槻園が運営する身体障害者福祉工場は、印刷部門における過大な設備投資と売上の減少により経営悪化を招いたため、当該団体が果たしている公的な役割を勘案し、市は平成15年度から元利償還金に対する特別な財政支援を行っている。<br>印刷部門等において、固定費の軽減を図り、自立的な経営を行うことが必要である。   | 障害福祉課 |